

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第38期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 サイレックス・テクノロジー株式会社

【英訳名】 silex technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河野 剛士

【本店の所在の場所】 京都府相楽郡精華町光台二丁目3番地1

【電話番号】 0774-98-3781

【事務連絡者氏名】 執行役経営管理本部長
情報開示担当 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 京都府相楽郡精華町光台二丁目3番地1

【電話番号】 0774-98-3781

【事務連絡者氏名】 執行役経営管理本部長
情報開示担当 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 サイレックス・テクノロジー株式会社 東京オフィス
(東京都港区芝一丁目10番13号(芝日景有楽ビル3階))
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成18年12月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,071,705	5,966,713	5,199,520	3,218,317	3,616,049
経常利益又は経常損失 () (千円)	464,623	413,577	70,492	765,366	274,743
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	165,949	202,135	1,017,686	1,202,538	320,131
純資産額 (千円)	5,248,087	5,323,815	3,543,844	2,138,574	1,715,610
総資産額 (千円)	6,972,701	7,338,565	6,673,397	4,877,765	4,080,894
1株当たり純資産額 (円)	127,921.01	127,437.17	99,067.56	62,856.73	50,661.78
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	4,487.78	4,881.43	24,979.43	34,417.26	9,451.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,310.71	4,853.41			
自己資本比率 (%)	75.3	72.5	53.1	43.8	42.0
自己資本利益率 (%)	3.5	3.8	23.0	42.3	16.6
株価収益率 (倍)	32.3	17.6			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,446	143,097	896,643	88,193	242,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,904	1,039,927	104,722	254,349	76,433
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,787	86,872	617,543	255,082	396,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,752,942	651,926	2,280,790	1,860,804	1,106,509
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	264 (34)	264 (38)	257 (60)	230 (36)	226 (24)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,909,660	5,009,677	4,571,687	2,678,844	3,216,251
経常利益又は経常損失 () (千円)	475,404	421,494	23,325	589,243	337,413
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	182,703	191,712	582,920	1,929,886	412,838
資本金 (千円)	2,037,431	2,058,191	2,058,191	2,058,191	2,058,191
発行済株式総数 (株)	41,026	41,776	41,776	41,776	41,776
純資産額 (千円)	5,335,034	5,419,311	4,327,347	2,276,131	1,823,389
総資産額 (千円)	6,933,075	7,387,030	7,424,683	4,967,985	4,207,831
1株当たり純資産額 (円)	130,040.34	129,723.08	120,970.25	66,899.79	53,844.49
1株当たり配当額 (円)	3,900.00	3,900.00	1,500.00	1,000.00	
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	4,940.86	4,629.74	14,307.96	55,234.30	12,188.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,745.91	4,603.17			
自己資本比率 (%)	77.0	73.4	58.3	45.8	43.3
自己資本利益率 (%)	3.8	3.6	12.0	58.5	20.1
株価収益率 (倍)	29.3	18.6			
配当性向 (%)	78.9	84.2			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	201 (34)	196 (38)	194 (60)	191 (36)	192 (24)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平成18年7月～9月における第1回転換社債型新株予約権付社債の権利が行使されたことにより、発行済株式総数が6,120株、資本金が549,732千円それぞれ増加しております。
- 4 第36期、第37期および第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和48年9月	業種別基幹系ソフトウェアの開発および汎用コンピュータACOSによる卸小売業向情報処理サービスを提供することを目的として、東大阪市小阪本町にタスサービス株式会社を資本金200万円で設立
昭和52年6月	コンピュータ開発事業の開始
昭和56年2月	日本コンピュータ工業株式会社に社名変更
昭和59年3月	開発から試作、量産までを一貫して行うテクニカルセンター(高井田工場)が完成
昭和59年11月	関東地区の販売代理店であったタスデック株式会社の営業権を譲り受け、当社東京支社として開設
昭和60年1月	株式会社日本システムウェアを吸収合併し、情報処理サービス事業を拡張
昭和62年2月	当社の開発、製造業務以外の周辺業務を手掛ける会社としてジェイ・シー・アイ・サービス株式会社を設立
昭和62年7月	HP-GL、PCPR201対応レーザプロッタ「LP4123」をリリース、プリンタ開発事業を開始
平成2年4月	UNIX対応外付型プリントサーバ1号機を開発
平成3年4月	本社事務所を東大阪市小阪本町に移転
平成3年5月	UNIX対応外付型プリントサーバ「JC-CONNECT 101」を開発、ネットワーク周辺機器事業開始
平成7年1月	米国サンノゼオフィスを開設
平成10年10月	ISO9002認証取得
平成11年5月	英国ロンドンオフィスを開設
平成11年6月	中国北京オフィスを開設
平成12年1月	指紋認証によるバイオメトリクス事業開始
平成12年5月	ロンドンオフィスをドイツに移転し、ヨーロッパ現地法人 Japan Computer Industry Europe GmbH(現連結子会社)を設立
平成12年6月	中国北京オフィスを現地法人化し、中国現地法人 北京捷希凱ネットワーク技術有限公司(現連結子会社 希来凱思技術(北京)有限公司)を設立
平成14年1月	ISO9001/2000認証取得
平成14年3月	米国サンノゼオフィスを現地法人化し、ソルトレイクシティに米国現地法人 silex technology america, Inc.(現連結子会社)を設立
平成14年4月	サイレックス・テクノロジー株式会社(silex technology, Inc.)へ社名変更、同時にヨーロッパ現地法人をsilex technology europe GmbH、中国現地法人の北京捷希凱ネットワーク技術有限公司の英文社名をsilex technology beijing, Inc.へ変更、米国法人と合わせ海外現地法人の社名をsilexグループとして統一
平成15年9月	JASDAQ市場に上場
平成16年3月	ISO14001認証取得
平成16年4月	USBデバイスサーバを開発(国内ではマルチファンクションプリントサーバとして販売開始)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	米国現地法人silex technology america, Inc.(現連結子会社)により、米国TROY Group, Inc. ワイヤレス部門の営業を譲受ける
平成20年1月	本社を京都府精華町に移転し、大阪府東大阪市の3ヶ所に分散していた機能を統合
平成21年5月	アセロス・コミュニケーションズのテクニカルセンター(AADC)に認定
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、当社(サイレックス・テクノロジー株式会社)および連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業は、プリントサーバ(注1)、USBデバイスサーバ(注2)、無線LANモジュールに代表されるネットワーク技術を応用した周辺機器等の開発を手掛けるネットワーク関連事業(旧Connectivity & Wireless Solution事業)とその他事業で構成されております。

連結子会社である米国現地法人のsilex technology america, Inc.、ドイツ現地法人のsilex technology europe GmbHおよび中国現地法人の希来凯思技術(北京)有限公司(silex technology beijing, Inc.)は、各地域における当社製品の販売および技術サポートを行う会社として設立し活動しております。

ネットワーク関連事業

当社グループは、異なるメーカーのコンピュータやプリンターが存在するオフィスなどのネットワーク環境において、様々な機器間の接続を実現する下記製品群を開発・製造・販売しております。

「プリントサーバ」 外付けプリントサーバやプリンターメーカー各社の拡張インタフェース(注3)に合わせた内蔵型プリントサーバ、また、組み込み型のネットワークソフトウェアやエンジニアリングサービスを提供しております。

「USBデバイスサーバ」 当社が持つ「USB Virtual Link Technology(USB仮想化技術)」を用いることで、USBポートが搭載されている様々な機器をネットワーク上で共有することができます。当社のソフトウェアは業界でも最も優れたものと評価され、有線・無線の外付けタイプの他に、日米の多くのブロードバンドルータメーカーに組み込み用ソフトウェアとしても採用されております。

「無線LAN関連製品」 ネットワークの無線化の流れに対応し、802.11(注4)系対応製品の無線モジュールの自社開発を積極的に進めております。インテリジェントモジュール・ノンインテリジェントモジュール製品を持ち、医療機器や産業用機器、プリンターやMFPの無線化をサポートしております。

「AV(オーディオビジュアル)ネットワーク製品」 近年急速に市場が立ち上がりつつある、オフィスや店舗のデジタルサイネージに対応する有線・無線の画像配信システムや、タッチパネルディスプレイなどの双方向性を必要とする機器のネットワーク化製品、iPodを無線でシンクロ出来る製品などを開発しております。

その他事業

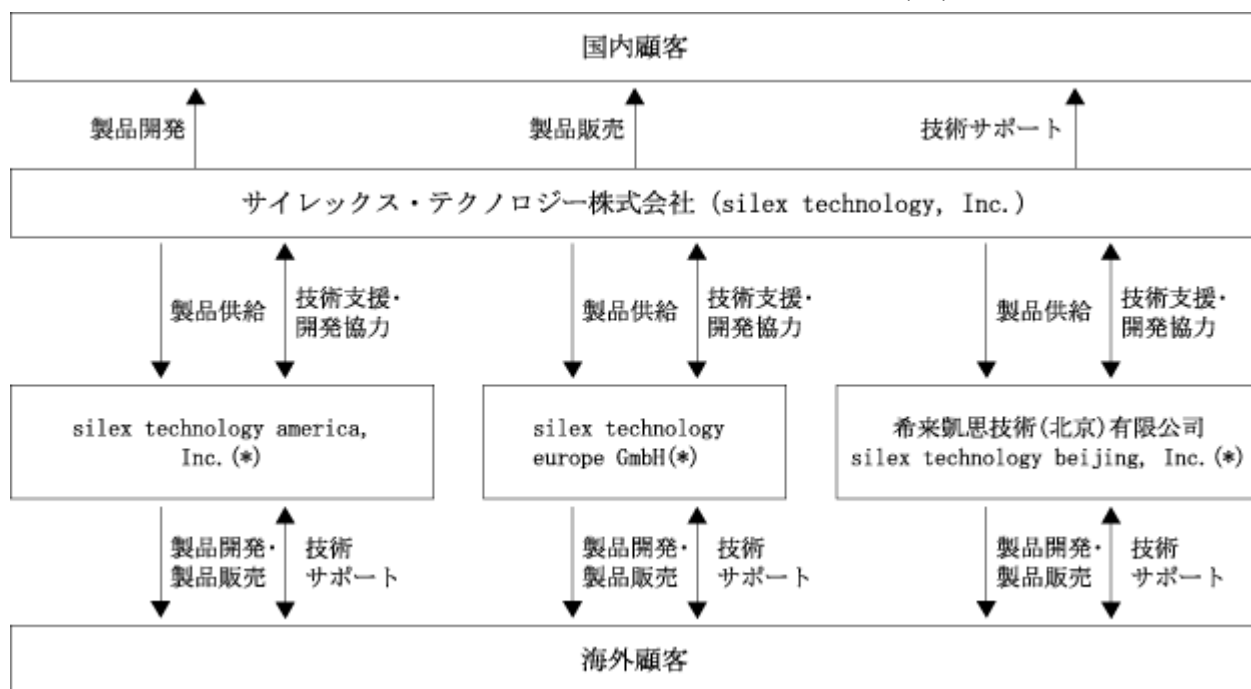
上記ネットワーク関連事業に含まれない事業をその他事業としております。主な事業区分としては、認証プリント・指紋認証装置や当社技術ノウハウを基盤とした設計生産受託開発(Design & Manufacturing Service DMS事業)が含まれます。

各部門の主要製品等は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品等
ネットワーク関連事業	プリントサーバ	内蔵型プリントサーバ 外付型プリントサーバ 組込み型プリントサーバ(ネットワークソフトウェア) 無線LAN対応プリントサーバ 特注プリントサーバ
	USBデバイスサーバ	イーサネット(注5)対応USBデバイスサーバ 無線LAN対応USBデバイスサーバ USB over TCP/IP機能組込みソフトウェア開発キット
	無線LAN関連製品	IEEE802.11b/g対応無線モジュール IEEE802.11a/b/g対応無線モジュール IEEE802.11n/a/b/g対応無線モジュール 無線LANドライバ
	AVネットワーク製品	外付型送信機 外付型受信機 ネットワーク・ディスプレイ・アダプタ ネットワーク対応オーディオドック
その他事業	本人認証装置	ICカードリーダ付き指紋認証センサ 認証プリントシステム
	設計生産受託開発 (DMS/EMS)	医療機器 無線機器 自動認識装置 計装システム

事業の系統図は、次のとおりであります。

(*)は連結子会社であります。



(注) 1 プリントサーバ

LAN上に置かれたプリンターに接続し、複数のコンピュータでプリンターを共有し、ネットワークを経由して印刷できるようにするコンピュータ。ファイルサーバと同様に企業内LANでは基本的な装置。

プリントサーバはコンピュータからの印刷要求を受け、プリンターに順次印刷を行う。コンピュータはプリントサーバに印刷データを送信した時点で印刷処理から開放され、印刷処理に掛かる負担を軽減することができるため、一時保存のための大容量メモリを内蔵したプリントサーバもある。

2 USBデバイスサーバ

USBポートが搭載されている様々な機器に接続し、LANを通じて複数のコンピュータで共有できるようにするコンピュータ。USBは電源を切らずに接続の抜き差しができ、安定して高速にデータ転送できるなどの特徴を持ったインタフェースの規格であり、近年様々なデバイスが対応している。代表的なUSBデバイスとしては、プリンター・MFP、スキャナ、デジタルカメラ、ポータブルAV機器等がある。

3 拡張インタフェース

プリンターが外部のコンピュータから印刷要求などを受けるために準備したハードウェアとソフトウェアの規格。プリンターはそれぞれメーカー独自に開発した外部のインタフェース装置を接続するためのスロットがあり、通常はプリンターの内部のコネクタに接続して利用するため、拡張スロットとも言われる。プリントサーバを代表とするインタフェース装置はその仕様に合わせてインタフェースボードを開発しなければならない。

4 802.11

IEEE(米国電気電子学会)でLAN技術の標準を策定している802委員会が1998年7月に定めた無線LANの標準規格群。IEEE 802.11ではチャネルビットレート(通信速度)が2Mbpsだったが、後に2.4GHz帯上で11Mbpsの伝送速度を実現する「IEEE802.11b」や、5GHz帯を使った「IEEE802.11a」、2.4GHz帯上で54Mbpsの伝送速度を実現する「IEEE802.11g」、理論値として300Mbpsの高速通信を実現する「IEEE802.11n」などの拡張仕様が生まれた。

5 イーサネット Ethernet

1976年に米Xerox社のパロアルト研究所で開発されたネットワークでコンピュータを接続するための規格。1980年に米DEC社、米Intel社、米Xerox社によりEthernet V1.0仕様が策定され、DIX規格とも呼ばれた。この規格を元にIEEEが802.3規格として標準化した。一般的な環境では100BASE-TXなどの通信速度100MbpsのFast Ethernetが主流だが、1Gbpsの通信を可能にするGigabit Ethernetの普及が進んでいる。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) silex technology america, Inc.	米国 ソルトレイクシティ	12,800,000米ドル	ネットワーク 関連事業	100.0	役員兼任3名 米国における当社製品の販売およびサポート
silex technology europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	1,545,850ユーロ	ネットワーク 関連事業	100.0	役員兼任2名 欧州における当社製品の販売およびサポート
希来凱思技術(北京)有限公司	中国 北京	4,842,288人民元	ネットワーク 関連事業	100.0	役員兼任2名 中国における当社製品の販売およびサポート

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 silex technology america, Inc.およびsilex technology europe GmbHは特定子会社に該当いたします。

3 silex technology america, Inc.につきましては、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の所在地別セグメント情報における北米の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 当連結会計年度から「Connectivity & Wireless Solution事業」は「ネットワーク関連事業」と名称変更しております。

5 希来凱思技術(北京)有限公司は平成22年12月10日の取締役会で解散決議を行い、清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	226(24)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、最近一年間の平均臨時雇用社員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192(24)	36.8	11.7	5,297

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、最近一年間の平均臨時雇用社員の人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ちが確認され、ようやく持ち直しの動きが出てきたものの、その反転力は弱く盛り上がりには欠けております。当社が属する電機・IT業界においては、新興国への輸出が活発と言われる半面、円高が輸出環境に悪影響を与えており、国内企業では設備投資や開発予算を抑制する傾向が続いております。

このような経済環境の中、当社の連結売上高は4期ぶりに増収に転じ、前年同期比12.4%増加の36億16百万円となりました。

ネットワーク関連事業(旧Connectivity & Wireless Solution事業)につきましては、市場が成熟しているプリントサーバ製品群の売上が引続き減少(11億82百万円、前年同期比24.9%減少)する一方、プリントサーバ製品群以外の戦略的新分野では16億61百万円(前年同期比59.2%増加)と大幅に売上を伸ばし、同事業全体の売上高は前年同期比5.6%増加の28億7百万円となりました。

プリントサーバ製品群以外の戦略的新分野に関しては、まず、USBデバイスサーバで国内外のブロードバンドルーターメーカーへの「USB Virtual Link」ソフトウェアの組み込みビジネスが活発となってきており、加えて、NTTグループが展開するクラウド時代に対応した新サービスに当社製品が採用される等、ビジネスチャンスを拡げつつあります。また、無線LANモジュールを軸にした無線製品群の売上伸張はめざましく、前年同期に対し、194.4%増加しました。特にSDIOモジュール製品が米国において多くの機器メーカーに対しデザインウインを成功させ、今後の期待を大きなものとししました。国内でも小型・高速を実現するPCIeに対応する新製品発売を契機として、無線LAN関連製品の開発案件の受注が増加しました。さらにAVネットワーク製品の分野でも当社が得意とするメーカーへのOEMビジネスが幾つかスタートしました。なお、当連結会計年度から「Connectivity & Wireless Solution事業」は「ネットワーク関連事業」と名称変更しております。

その他事業につきましては、Design and Manufacturing Service事業の売上が増加した結果、売上高は前年同期比44.5%増加の8億9百万円となりました。

営業損益は、増収に転じたことと人件費をはじめとしたあらゆる経費圧縮に努めた結果、第4四半期には8四半期ぶりに四半期決算で営業黒字に転じました。しかしながら、通期では、前年同期より損失幅が大きく改善したものの、2億18百万円の損失(前年同期は7億31百万円の損失)となりました。営業損失の減少に伴い、経常損益は2億74百万円の損失(前年同期は7億65百万円の損失)、当期純損益は3億20百万円の損失(前年同期は12億2百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内につきましては、無線LAN関連製品の開発案件の受注が増加し、また、USBデバイスサーバやDMS事業についても増収に貢献したことなどから、売上高は前年同期比12.6%増加の26億25百万円、営業損失は3億26百万円(前年同期は5億63百万円の損失)となりました。

北米

北米におきましては、医療機器向けやプリンター向けの無線LAN関連製品の量産品が順調に売上を伸ばし、また、USBデバイスサーバに関してもルーターメーカー向けのロイヤリティ収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比12.2%増加の8億46百万円、営業利益は94百万円（前年同期は1億51百万円の損失）となりました。

その他の地域

欧州地域や中国におきましては、USBデバイスサーバの販売パートナーの開拓が進み、量産品の出荷が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比9.4%増加の1億43百万円、営業利益は11百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円（40.5%）減少し、11億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億42百万円（前年同期は88百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が3億16百万円、売上高増加に伴う売上債権の増加額が1億40百万円、受注高増加に伴うたな卸資産の増加額が71百万円というマイナス要因があったものの、減価償却費が2億61百万円あったことにより2億42百万円の支出となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が33百万円、無形固定資産の取得による支出が41百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億96百万円（前年同期比55.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億54百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から「Connectivity & Wireless Solution事業」は「ネットワーク関連事業」と名称変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業	2,676,724	137.6
その他事業	788,037	139.8
合計	3,464,762	138.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業	3,199,972	120.0	631,351	206.4
その他事業	720,185	118.5	53,538	33.4
合計	3,920,157	119.7	684,889	147.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業	2,807,042	105.6
その他事業	809,007	144.5
合計	3,616,049	112.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
京セラミタ株式会社	330,969	10.3		

3 【対処すべき課題】

(1) USBデバイスサーバや「USB Virtual Link Technology」の市場拡大と優位性の確立

近年、USBデバイスサーバのプラットフォームを利用したNon PC Boxとしての新サービスや、USBデバイスサーバに搭載している「USB Virtual Link」ソフトウェアのブロードバンドルーターメーカーへの組み込みビジネスが活発になってきております。中期的な成長分野として、さらにこのカテゴリの市場拡大を図り、同市場における優位性を確立していきます。

(2) 無線技術の深化と差別性の確立

当社グループは、無線化への顧客（機器メーカー）ニーズの高まりとともに、当社無線LAN対応製品のウェイトアップを図っていきます。当面はWi-Fi関連を軸にしながら無線関連技術の開発を進め、安定性と接続性そして便宜性において競合他社を圧倒する差別化を進め、コアテクノロジーであるネットワーク基盤技術の市場対応力を高めていきます。

(3) 米国市場のビジネス強化

当社グループはグローバルビジネスの強化を成長戦略の重要なテーマとして位置づけております。特にネットワーク先進市場と言われる米国の現地法人（ソルトレイクシティ、オレンジカウンティ）においては市場に特化した製品の企画開発およびマーケティング機能のさらなる充実と市場開拓のための戦略的製品の投入を継続的に行い、グループ内売上シェアを増大させ、国内販売とのシナジー効果を強化してまいります。

(4) 顧客基盤の強化

当社グループは、無線技術、ネットワークセキュリティ技術、高速化や通信安定性の向上などの対応といった研究開発をさらに進め、いち早く差別化された製品をリリースし、事業を展開してまいりました。こうした研究開発の成果を活かし、既存のお客様に対して新しい技術や製品の提案を重ね、顧客満足度をさらに高めます。また、デバイスサーバ、無線LANモジュール、AVネットワーク製品といったビジネスに関しては、市場に影響力を持つお客様を中心に市場開拓し、次の成長ステージに向けた顧客基盤を確立していきます。

(5) 社内基盤確立

中期的な成長戦略に見合う社内基盤を確立する一方でさらなる効率性向上に取り組めます。当面重点的に取り組む課題としては、生産・開発・営業・品質保証といった企業活動における一連のプロセスのスピードや質を高め、顧客要望に合致した製品やサービスを迅速に無駄なく提供提案していくことであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えており、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 主要顧客の開発内製化に伴う影響について

当社グループの主要取引先は、プリンターメーカー各社、複写機・複合機メーカーなどですが、取引先の中には基本的にネットワークソフトウェアの開発を行うことが可能な技術力を有しているところがあり、一部には既に内製化を行っている企業も存在しております。

当社グループは専業者として、スピーディな製品開発力で顧客ニーズに応え、信頼性の高いネットワークソフトウェアを提供することを最重要課題と位置づけ、開発体制の最適化、先進技術の先取、開発技術者の育成を行うと共に、取引先における製品競争力向上のための技術支援体制を強化してまいりました。

しかしながら、将来、取引先においてネットワーク関連技術・ノウハウが蓄積されると同時に、当社グループの競争力が相対的に低下する様な場合には、自らネットワークソフトウェアの開発を行う取引先が増加することも想定され、この場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 戦略製品市場の成長率の影響について

当社グループはUSBデバイスサーバ、無線LANモジュール、AVネットワーク製品を戦略製品として位置付けております。これらの製品を戦略製品と位置付けているのは、USB機器のネットワーク対応ニーズや機器の無線LAN対応化ニーズが今後増加していくことや、デジタルサイネージ市場などのAVネットワーク製品の成長を想定しているためであります。

しかしながら、将来、これらの市場が代替品の出現や、需要の低迷により当社グループが想定するように成長しない場合には、当社グループの成長にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権への抵触・侵害等について

当社グループは、新製品の開発・販売に際し、他社および個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう事前調査を行い、可能性が予見できる場合には回避策をとるなど、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって予見できないケースや、当社製品の発売後に権利化された特許権等に抵触するなどの可能性を完全には排除することができません。そのような場合には、他社または個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。そのクレームの程度と経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループは前連結会計年度において営業損失 7 億31百万円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失 2 億18百万円となり、2 期連続で営業損失を計上しております。これらの状況により、当期末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当期連結売上高は増収に転じ、業績は回復傾向にあり、戦略的新分野を引続き牽引役とする成長戦略を着実に進め、今後も経営合理化を進め、人件費や諸経費を効率的に活用することにより収益を改善してまいります。

なお、当連結会計年度においては、第 4 四半期において 8 四半期ぶりに連結四半期決算で営業黒字に転じ、米国・欧州・中国の子会社は大幅な収支改善を行い通期での営業黒字化を当期に達成しております。

当社グループはこのような諸施策を実施するとともに、借入金の借り換えを予定していることから、当該重要事象等に関する重要な不確実性はないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、LAN、インターネット関連技術、無線通信関連技術に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、228,883千円であります。

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発方針および特徴は次のとおりであります。

LAN、インターネット、無線通信、USB over TCP/IP、画像・音声に関する情報伝送技術開発に積極的に投資し、顧客への対応力を高める。

顧客へいち早く提案できる新技术を保有し、顧客製品に当社の技術を組込むことに重点を置く。

当社の提供する技術は可能な限りブラックボックスがないことを前提とし、製品開発の過程をすべて自社で対応できる能力を実現する。そのために必要な新技术等については積極的に投資をし、社内ですべての技術を開発し習得および対応力を取得することを目指す。

(2) 研究開発活動の成果

当連結会計年度における研究開発活動の成果

クラウド対応デバイスサーバ

USB機器（スキャナやデジタルカメラ）で取り込んだデータのインターネット上の外部保存領域への保存や、USBメモリを使った同一サービス加入者へのデータ転送を、PCを使わずに実現できるデバイスサーバを開発しました。昨今普及しつつあるクラウドコンピューティングを使ったサービスに活用するものであります。

シンククライアント対応デバイスサーバ

オフィスなどでのシンククライアント市場が普及するに伴って、従来のUSB機器を使いにくくなるという課題がありました。シンククライアント対応デバイスサーバは、USBデバイスサーバの機能を使うことで、シンククライアント環境下でもセキュリティを維持したままUSB機器の利用を可能にするものであります。

PCI Express対応802.11a/b/g/n無線モジュール

高速な802.11nの特長であるMIMOの技術を使い、従来規格の通信速度では対応しきれない映像伝送装置等の大容量データを通信する機器への組込みに適したソリューションであります。また、2.4GHz/5GHzのデュアルバンドに対応することで、幅広い範囲の周波数に適用可能であります。同モジュールの開発と同時に、各種OS対応無線LANドライバの開発やカスタマイズにも柔軟に対応できる体制を整え、トータルな無線ソリューションを提供していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期比12.4%増加の36億16百万円となりました。事業部門別の売上高および所在地別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業費用(売上原価ならびに販売費及び一般管理費の合計額)は、前年同期比2.9%減少の38億34百万円となりました。これは人件費をはじめとしたあらゆる経費圧縮に努めたことによるものであります。この結果、営業損失は前年同期比70.1%減少の2億18百万円となりました。

営業外収益は前年同期比73.9%減少の3百万円、営業外費用は前年同期比26.0%増加の59百万円となりました。営業外費用の増加は、円高に伴い為替差損が増加したことによるものであります。この結果、経常損失は前年同期比64.1%減少の2億74百万円となりました。

特別損失は前年同期比90.2%減少の41百万円、税金費用(法人税等調整額を含む)は前年同期比91.4%減少の3百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は前年同期比73.4%減少の3億20百万円となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純損失は9,451円77銭となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7億96百万円(16.3%)減少し、40億80百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ6億6百万円(16.7%)減少し、30億24百万円となりました。これは、売上高増加に伴う売上債権の増加、受注高増加に伴うたな卸資産の増加、有利子負債の返済により主として現金及び預金が2億54百万円、有価証券が4億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前期末に比べ1億90百万円(15.3%)減少し、10億56百万円となりました。これは、主として減価償却費の計上に伴い有形固定資産が93百万円、ソフトウェアが92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末の負債総額は、前期末に比べ3億73百万円(13.7%)減少し、23億65百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ5億18百万円(67.8%)増加し、12億83百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が6億32百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末に比べ8億92百万円(45.2%)減少し、10億81百万円となりました。これは、主として社債が6億32百万円、長期借入金が2億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、為替換算調整勘定の影響もあり42.0%(前期末は43.8%)となり、1株当たり純資産額は50,661円78銭(前期末は62,856円73銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは前連結会計年度において営業損失7億31百万円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億18百万円となり、2期連続で営業損失を計上しております。これらの状況により、当期末において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当期連結売上高は増収に転じ、業績は回復傾向にあり、戦略的新分野を引続き牽引役とする成長戦略を着実に進め、今後も経営合理化を進め、人件費や諸経費を効率的に活用することにより収益を改善してまいります。

なお、当連結会計年度においては、第4四半期において8四半期ぶりに連結四半期決算で営業黒字に転じ、米国・欧州・中国の子会社は大幅な収支改善を行い通期での営業黒字化を当期に達成しております。

当社グループはこのような諸施策を実施するとともに、借入金の借り換えを予定していることから、当該重要事象等に関する重要な不確実性はないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として金型・治工具に関して、総額36,539千円の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
けいはんな本社 (京都府精華町)	ネットワー ク関連事業 その他事業	生産設備 開発設備 販売設備 管理設備	646,469	50,817	41,034	10,725	749,046	170 (24)
東京オフィス (東京都港区)	ネットワー ク関連事業 その他事業	販売設備	3,263		3,147		6,410	22 ()

- (注) 1 東京オフィスの建物は賃借中のものであり、帳簿価額は附属設備に係るものであります。
また、東京オフィス建物の年間賃借料は26,799千円であります。
2 けいはんな本社の土地11,195㎡は賃借中のものであり、年間賃借料は26,185千円であります。
3 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
4 主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	事業所名 (所在地)	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
什器備品	全社	一式	3～5	3,697	所有権移転外ファイナンスリース

- 5 当連結会計年度から「Connectivity & Wireless Solution事業」は「ネットワーク関連事業」と名称変更し
ております。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

金額等が僅少であるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,400
計	89,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,776	41,776	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)3
計	41,776	41,776		

- (注) 1 発行済株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成18年3月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)	565	563
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	565	563
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,755	311,755
新株予約権の行使期間	自平成20年4月15日 至平成23年4月14日	自平成20年4月15日 至平成23年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,755 資本組入額 155,878	発行価格 311,755 資本組入額 155,878
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	6,384	41,026	557,059	2,037,431	557,059	2,089,802
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	750	41,776	20,760	2,058,191	20,760	2,110,562
平成21年3月31日 (注)3		41,776		2,058,191	2,110,562	

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使 6,120株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使 264株

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使 750株

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	2	12	30	1	3	4,272	4,321	
所有株式数 (株)	2	150	257	1,393	1	286	39,687	41,776	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.36	0.62	3.33	0.01	0.68	95.00	100.00	

(注) 自己株式7,912株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河野 剛 士	奈良県奈良市	2,655	6.4
寺西 太 一	大阪府東大阪市	2,020	4.8
福西 裕	大阪府東大阪市	1,000	2.4
サイレックス・テクノロジー 社員持株会	京都府相楽郡精華町光台2-3-1	998	2.4
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1-3-1	600	1.4
株式会社モトックス	大阪府東大阪市小阪本町1-6-20	480	1.1
朝倉 正 康	京都府京都市左京区	439	1.1
中岡 宣 夫	東京都練馬区	420	1.0
橋本 利 雄	大阪府東大阪市	324	0.8
平岡 篤	奈良県生駒市	300	0.7
計		9,236	22.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,912株(18.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,912		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,864	33,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,776		
総株主の議決権		33,864	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サイレックス・ テクノロジー株式会社	京都府相楽郡精華町 光台2-3-1	7,912		7,912	18.9
計		7,912		7,912	18.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 195名 子会社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注2)	565株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	311,755円
新株予約権の行使期間	自 平成20年 4月15日 至 平成23年 4月14日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利付与日の区分および人数を記載しております。

- 2 権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 主な新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員との地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上対象者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権に譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、付与を受けた本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。

対象者は、本新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、付与を受けた本新株予約権を行使しなければならない。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、平成23年1月14日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数（注1）	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 129名 子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注2)	3,956株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	30,700円
新株予約権の行使期間	自平成25年2月5日 至平成28年2月4日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 権利付与日の区分および人数を記載しております。

- 2 権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 主な新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項

新株予約権者は、当社が平成23年12月期および平成24年12月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益を計上した場合、本新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

- 4 当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月19日決議)での決議状況 (取得期間平成21年8月20日～平成22年2月19日)	1,300	60,000
当事業年度前における取得自己株式	569	22,543
当事業年度における取得自己株式	159	5,779
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,912		7,912	

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、1株当たりの利益水準を高めるための収益力向上に努め、業績に応じた成果配分と株主配当を実施することを配当政策の基本方針としております。配当金額につきましては、業績との連動性を高める一方、将来に必要な資金を考慮して決定しております。

この方針のもと、第38期の配当につきましては、1株当たり1,000円の普通配当を実施する予定でありましたが、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより、無配に修正しております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本的な方針としております。また、当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年12月31日、中間配当については6月30日としております。加えて、上記基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	371,000	169,000	84,500	48,950	52,900
最低(円)	143,000	81,000	33,100	26,910	28,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	37,400	39,000	33,900	32,800	31,000	34,100
最低(円)	33,000	30,950	29,300	28,800	29,000	29,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	報酬委員	河野 剛士	昭和25年2月2日	昭和47年4月 ハウス食品工業株式会社(現 ハウス食品株式会社)入社 昭和63年3月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部長 平成2年5月 当社取締役(現任) 平成7年3月 当社代表取締役副社長 平成10年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表執行役社長 平成20年3月 当社代表執行役会長 平成22年3月 当社代表執行役社長(現任) 平成22年12月 当社製品戦略室担当(現任)	(注3)	2,655
取締役		デヴィッド ニール スミス	昭和34年9月28日	昭和56年6月 CE Refractories Inc.入社 昭和62年3月 Mefadden Sales Inc.入社 平成7年1月 AYDIN Displays Inc.入社 平成9年3月 CTG Inc.入社 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 silex technology america, Inc. 社長兼CEO(現任) 平成14年4月 silex technology europe GmbH General Manager(現任) 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社上席執行役 平成18年12月 当社執行役副社長 当社事業統括責任者(COO) 平成20年3月 当社取締役(現任) 当社代表執行役社長 平成22年3月 当社代表執行役海外事業責任者(現任) 平成22年12月 当社製品戦略室担当(現任)	(注3)	285
取締役	指名委員	岡野 喜男	昭和26年6月5日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 昭和61年4月 兼松エレクトロニクス株式会社入社 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 当社理事・情報機器事業部長 平成14年3月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役退任 当社執行役 平成17年3月 当社取締役(現任) 当社上席執行役(現任) 平成20年3月 当社最高技術責任者(CTO)(現任) 平成22年3月 当社品質保証・生産担当(現任) 平成22年12月 当社開発本部長(現任) 当社DMS営業担当(現任)	(注3)	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	監査委員	中江由次	昭和22年3月13日	昭和44年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成14年4月 当社入社 生産部長 平成16年3月 当社執行役 生産本部長、品質保証、環境担当 平成19年3月 当社取締役 平成21年3月 取締役退任 当社内部監査担当 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注3)	28
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	掛川和彦	昭和30年8月28日	昭和53年3月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和62年11月 株式会社マネジメント・サービス・センター入社 平成6年1月 株式会社月虎入社 平成8年11月 株式会社イント設立 代表取締役 副社長 平成10年1月 株式会社イント代表取締役社長 (現任) 平成16年3月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役	監査委員 報酬委員	辻偉男	昭和18年7月31日	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成10年8月 TOWA株式会社入社 平成15年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 同社顧問 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役	監査委員 指名委員	竹林満浩	昭和42年2月23日	平成2年4月 花王株式会社入社 平成8年10月 青山監査法人入社 平成18年9月 プロアクティブ・マネジメント・コンサルティング代表 平成19年11月 株式会社プロアクティブ代表取締役 (現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注3)	
計						3,228

- (注) 1 取締役 掛川和彦、辻偉男、竹林満浩の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 当社は、委員会設置会社であり、「指名委員会」、「監査委員会」、「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 社長	製品戦略室担当	河野剛士	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	(1)取締役の 状況参照
代表執行役	海外事業責任者兼製品 戦略室担当	デヴィッド ニール スミス	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	(1)取締役の 状況参照
上席執行役	CTO兼開発本部長兼品質 保証・生産・DMS営業担 当	岡野喜男	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	(1)取締役の 状況参照

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
執行役	カスタマソリューション本部長	宮本 裕明	昭和36年4月29日	昭和59年4月 平成16年12月 平成17年3月 平成22年12月	当社入社 当社R&Dセンターソフトウェア開発部長 当社執行役(現任) 当社カスタマソリューション本部長(現任)	(注)	98
執行役	営業本部長	播磨 信介	昭和30年11月18日	昭和54年4月 平成10年3月 平成17年7月 平成17年12月 平成22年12月	ハウス食品工業株式会社(現ハウス食品株式会社)入社 House Foods America Corp.出向 当社入社 管理部門担当兼海外事業担当役員補佐 当社執行役(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)	99
執行役	経営管理本部長	鈴木 祐二	昭和32年10月17日	平成55年4月 平成元年8月 平成12年9月 平成14年3月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	ハウス食品工業株式会社(現ハウス食品株式会社)入社 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)入社 当社入社 管理部長 当社取締役 当社取締役退任 当社内部監査担当 当社取締役 当社取締役退任 当社執行役(現任) 当社経営管理本部長(現任)	(注)	134
執行役	北米市場ビジネスディベロップメント担当	キース・セイキチ・スガワラ	昭和36年3月18日	昭和58年6月 平成16年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成20年3月	NCR Corporation入社 silex technology america, Inc.入社 silex technology america, Inc. Officer(現任) silex technology america, Inc. Vice President(現任) 当社執行役 北米市場ビジネスディベロップメント担当(現任)	(注)	
計							3,531

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、委員会設置会社であります。委員会設置会社体制を採用することにより、経営の監督と業務執行が分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲され、迅速性の高い経営を行うことが可能になっております。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3委員会の設置により、経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。

当社は、当事業年度末現在取締役7名のうち社外取締役が3名を占めているほか、執行役を兼務する取締役は3名であり、経営の監督と業務執行を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、各種委員会の概要につきましては次のとおりであります。

< 指名委員会 >

取締役の選任および解任案を決定いたします。

< 監査委員会 >

取締役および執行役の職務執行の監査および監査報告書の作成を行うほか、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任に関する議案の内容の決定権限を持っております。

< 報酬委員会 >

取締役と執行役の個人別報酬の決定を行います。

これら3委員会はいずれも社外取締役2名と社内取締役1名の計3名で構成されております。

また、業務執行・監視の仕組み等は次のとおりであります。

< 執行役 >

当社は、当事業年度末現在6名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、業務の執行を行っております。執行役に委任された事項のうち、特に重要な事項につきましては、担当執行役と代表執行役が綿密な協議を行い、代表執行役が決定することにより、よりスピード感のある経営を行っております。

具体的な日常業務は、その決定に基づき執行役を含む各部門長を中心に業務執行がなされますが、毎月開催される執行役会において各執行役から詳細な報告がなされ、問題点があればその対応策が討議されます。

< 業務執行の監視 >

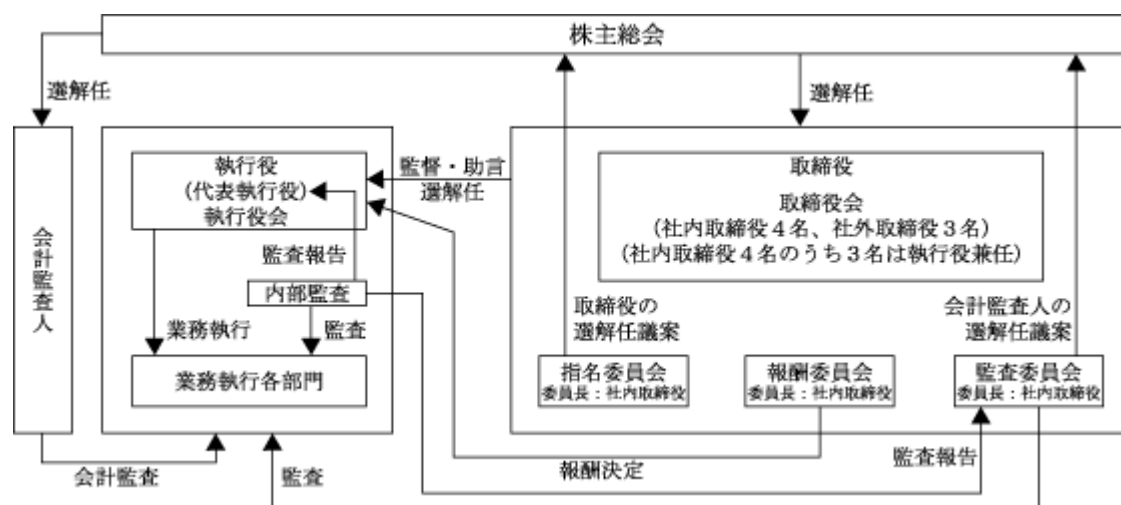
業務執行の監視につきましては、取締役会が取締役・執行役の監督を、監査委員会が取締役・執行役の監査を行っております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、財務報告の信頼性、法令等の遵守、また業務の有効性・効率性や財産の管理が適正に行われているかについて確認および評価を行い、その結果に対し必要があれば改善事項を指摘しております。また、内部監査に関する計画については、監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を代表執行役および監査委員会に対して報告しております。

< 外部専門機関からの助言 >

当社は、企業経営および日常業務執行における重要事項に関して、必要に応じて外部の弁護士による専門的見地からの助言を受けております。



内部監査及び監査委員会監査

1) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備するとともに、代表執行役直属の内部監査担当を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。また監査委員は、必要に応じ、重要な会議への出席をすることができるものとしております。

2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役会議事録、稟議書、契約書等執行役の職務の執行に係る重要書類は、人事総務部門において10年間保存し、監査委員等からの閲覧請求に備えることとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

執行役は、各々の担当業務部門を指揮し、必要に応じて、社内規則またはガイドライン等を制定し、部下の教育訓練を実施して、損失の危機回避・予防に努め、内部監査担当は、その運営状況を監査いたします。

担当業務部門で損失の危険が現実化した場合は、当該業務担当執行役は、直ちに代表執行役に報告し、重大な問題と判断したときは、代表執行役が自らの全体指揮の下に、損失危険管理規程に定められた体制をとり、対応に当たるとともに、状況を監査委員会から指名を受けた監査委員へ報告することとしております。

4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社または当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、執行役会を開催し、多面的な検討を行い決定し、逐次、取締役会へ報告することとしております。

代表執行役は、必要に応じて、関連部門を網羅したメンバーによるタスクチームを組成して重要事項を検討させ、その意見を聴取いたします。

執行役会では、全社および各業務部門の目標値を年度予算として策定し、原則として毎月その進捗状況を各業務部門の長から報告を受け管理するとともに、各執行役は、取締役会開催の都度、担当業務部門の状況を報告することとしております。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係る全社的整備等は人事総務部門が行い、各業務部門は担当執行役が所管業務に係るコンプライアンス管理を行うこととし、法令遵守活動の実施や全社的なリスクの管理を行うため、必要に応じて委員会等を設置いたします。

各取締役、執行役および使用人は、当社の執行役および使用人が当社の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反していると認めるときまたはそのおそれがある場合は、その内容を遅滞なく監査委員会または監査委員会の指名を受けた監査委員に報告しなければならないこととしております。

6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア) 原則として毎月1回子会社の代表者も出席する執行役会を開催し、子会社の業務執行状況の報告を受け、重要事項につき多面的に検討のうえ慎重に審議し、方針を決定しております。

イ) 監査委員会または監査委員会が指名する監査委員は、随時、財務部門を管掌する執行役に連結月次決算の状況報告を求め、財務部門が保有する子会社の財務情報の提出を求めることができるものとしております。また、必要に応じて子会社に営業の報告を求め、あるいは子会社を往査することができるものとしております。

ウ) 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当社および子会社の財務報告に係る全社統制および業務プロセス統制に関する必要な体制、ならびに有効性評価を適切に行う体制を整備運用しております。

7) 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびにその執行役からの独立性に関する事項

当社は、1名以上の常勤監査委員を置き、監査委員会と内部監査担当との緊密な連携を図るものとし、監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人は置かない体制をとっております。そのため、独立性に関する定めは存在いたしません。

8) 執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

ア) 監査委員会または監査委員会の指名を受けた監査委員に報告すべき事項は次のとおりとなっております。

- a 代表執行役が決裁した稟議書の内容および(監査委員の要求があれば)その進捗状況
- b 執行役会等の重要な会議で決議された事項および報告された事項
- c 当社に著しい損害・不利益を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
- d 執行役および使用人による当社の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為が認められる場合、またはそのおそれがある場合は、その内容
- e 当社および当社の執行役および使用人が関係する訴訟・不祥事
- f 内部監査担当が実施した内部監査の結果

イ) 執行役および使用人は、監査委員会の要求があった場合には、監査委員会に出席して、必要な資料を添えて説明または意見陳述をしなければならず、監査委員会の指名を受けた監査委員から要求があった場合も同様としております。

9) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

執行役は、職務の執行に係る情報を文書若しくは電磁的記録により保存し、監査委員会または監査委員会が指名する監査委員が要求したときは、いつでも当該文書若しくは電磁的記録を閲覧に供さなければならないこととしております。

当社は、1名以上の常勤監査委員を置く体制をとっており、代表執行役直属の内部監査担当(1名)を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。この内部監査担当は、監査の方針および計画の策定にあたり監査委員会とも事前協議を行い、監査結果は代表執行役とともに監査委員会へも提出する等、監査委員会と緊密に連携をとっております。

監査委員会は、会計監査人の監査計画につき事前に報告を受け、監査結果についても適宜報告を受け、また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については、監査委員会の同意を要するものとしております。

監査委員は、その職務を遂行するうえで必要な場合には、執行役会等の重要な会議に出席し、あるいは会議の議事録・資料の閲覧をすることができるものとしております。また、取締役竹林満浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

掛川和彦氏は、株式会社イントの代表取締役であり、当社は同社と人事研修等の取引があります。なお、当期の取引金額は1,852千円であります。その他の社外取締役とは、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

掛川和彦氏は、株式会社イントの代表取締役であり、会社経営の豊富な経験と高い見識を有することから社外取締役といたしました。辻偉男氏は、TOWA株式会社において、常勤監査役の経験を有し、この監査に関する豊富な知識を活かし、当社の経営に対する監督を行っていただくことで一層の経営体制強化に繋がるものと判断し、社外取締役といたしました。竹林満浩氏は、公認会計士であり、会計に関する豊富な知識を有しており、この知識を活かし、当社の経営に対する監督を行っていただくことで一層の経営体制強化に繋がるものと判断し、社外取締役といたしました。

社外取締役は、常勤監査委員との意思疎通を図ると共に、内部監査担当が知り得た情報を共有し、取締役会で十分な審議を行っております。

掛川和彦氏、辻偉男氏および竹林満浩氏は当事業年度中に開催された取締役会10回全てに出席し、それぞれ適宜議案審査等に必要の発言を行っております。監査委員会におきましては、辻偉男氏および竹林満浩氏は当事業年度中に開催された委員会11回全てに出席し、専門的見地から発言を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	8,394	8,394				1
執行役	79,578	79,578				6
社外役員	7,680	7,680				3

(注) 期末現在の人員は、取締役7名、執行役6名で、内3名は取締役と執行役を兼任しており、取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。また、上記報酬等の総額、報酬等の種類別の総額には、当事業年度中に辞任した執行役1名に対する報酬が含まれております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,000	3	給与および賞与

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

《基本方針》

当社の役員報酬体系は、業績に連動した報酬体系を基本とし、次の原則に基づき決定する。

- ア) 企業価値増大のために、必要且つ経営に責任の持てる人材の獲得・確保ができる水準であること
- イ) 株主や使用人から見て、客観的で透明性・公平性が感じられるものであること
- ウ) 報酬の一部を会社全体の業績や各人の担当分野の達成状況と連動させることにより、経営目標遂行と会社業績向上への意識を高めるものであること

《取締役の報酬》

取締役の報酬は、基本報酬、役員賞与および退職慰労金ならびにストック・オプションで構成する。

- ア) 基本報酬は、各取締役の経歴、常勤、非常勤の別、所属する委員会および役職を反映して決定する。
- イ) 役員賞与は、社内取締役に対して、会社の業績および委員会での役職を反映して決定する。
- ウ) 退職慰労金は、基本報酬、役位別支給倍率および在任期間を基準に金額を計算し、退任時に支払う。但し、退職慰労金制度は、平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止し、廃止日までの在任期間に係る退職慰労金は、取締役退任時に支払う。

- エ) スtock・オプションについては、会社の業績、社内・社外の別、所属する委員会、役職のほか、付与に伴う費用・効果等を総合的に勘案して決定する。
- オ) 執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬は支払わず、執行役報酬のみを支払う。

《執行役の報酬》

執行役の報酬は、基本報酬、役員賞与および退職慰労金ならびにStock・オプションで構成する。

- ア) 基本報酬は、各執行役の役職、職責に応じ、当社の経営環境、業績などを反映して決定する。
- イ) 役員賞与は、各執行役の業績、期初に設定した経営政策の達成度合いを参考とし、当社の経営環境などを反映して決定する。
- ウ) 退職慰労金は、基本報酬、役員別支給倍率および在任期間を基準に金額を計算し、退任時に支払う。但し、退職慰労金制度は平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止し、廃止日までの在任期間に係る退職慰労金は、執行役退任時に支払う。
- エ) スtock・オプションについては、会社の業績、社内・社外の別、所属する委員会、役職のほか、付与に伴う費用・効果等を総合的に勘案して決定する。

《その他の事項》

- ア) 業務上必要とする場合は、取締役・執行役に対して社宅・社用車を貸与する。
- イ) 取締役および執行役に支払う役員賞与の原資は、会社の業績、今後の業績見通し等を勘案の上、使用人兼務執行役に対する使用人見合いの賞与を除き、役員賞与控除前の連結経常利益の5%を上限として総額を決定する。
- ウ) 取締役・執行役に対するインセンティブ強化のための報酬
報酬額の一定割合を実質的に当社株で支給することにより、株価変動による利害損失を株主と共有し、もって企業価値の増大に対する意識を高めることを目的として、当社株取得目的の報酬を支給する。
- a 取締役・執行役の基本報酬に役職・職責に応じた一定割合を乗じた金額を当社株取得目的の報酬として支給し、当該報酬相当額を当社株購入に充当する。
- b aによって購入した当社株式は、原則として、役員退任時まで売却しないものとする。これにより、中長期的な企業成長、業績向上に対するインセンティブを強化する。
- c 本報酬は、社外取締役に対しては適用しない。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,502千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グローリー(株)	1,251	2,502	取引関係の維持・強化
STARTEK ENGINEERING INC	1,000,000	0	取引関係の維持・強化

(注) グローリー(株)およびSTARTEK ENGINEERING INCは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人グラヴィタスに依頼しております。監査法人グラヴィタスおよび当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであり、その他公認会計士2名、その他5名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 木田 稔
指定社員 業務執行社員 藤本 良治

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

2) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とし、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算出し、監査委員会の同意により監査報酬を決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表および前々事業年度の財務諸表 あらた監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表 監査法人グラヴィタス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏又は名称

監査法人グラヴィタス

(2) 異動の年月日 平成21年3月31日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、社外セミナーへの参加等により、会計基準の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,974	699,146
受取手形及び売掛金	2 1,019,502	2 1,138,674
有価証券	906,829	407,363
たな卸資産	4 570,660	4 616,953
未収入金	139,276	138,047
その他	45,109	28,003
貸倒引当金	5,207	4,153
流動資産合計	3,630,145	3,024,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 703,692	3 649,732
機械装置及び運搬具(純額)	3 72,679	3 50,817
工具、器具及び備品(純額)	3 79,349	3 59,953
リース資産(純額)	9,018	10,725
有形固定資産合計	1 864,738	1 771,228
無形固定資産		
ソフトウェア	274,924	182,151
その他	3,487	3,487
無形固定資産合計	278,411	185,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	2,502
その他	125,274	119,758
貸倒引当金	25,102	22,269
投資その他の資産合計	104,469	99,991
固定資産合計	1,247,619	1,056,859
資産合計	4,877,765	4,080,894

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,471	91,643
1年内償還予定の社債	-	632,000
1年内返済予定の長期借入金	437,943	365,471
未払法人税等	8,556	9,271
製品保証引当金	1,359	1,202
返品調整引当金	14,563	9,722
その他	184,846	174,089
流動負債合計	764,740	1,283,400
固定負債		
社債	900,000	268,000
長期借入金	704,655	422,314
繰延税金負債	342	311
退職給付引当金	321,400	342,900
役員退職慰労引当金	40,450	40,450
その他	7,602	7,907
固定負債合計	1,974,450	1,081,883
負債合計	2,739,190	2,365,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,191	2,058,191
資本剰余金	2,110,562	2,076,539
利益剰余金	1,429,383	1,749,514
自己株式	413,457	419,237
株主資本合計	2,325,913	1,965,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554	454
為替換算調整勘定	187,894	250,823
評価・換算差額等合計	187,339	250,368
純資産合計	2,138,574	1,715,610
負債純資産合計	4,877,765	4,080,894

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,218,317	3,616,049
売上原価	5 2,001,933	5 2,413,000
売上総利益	1,216,384	1,203,048
販売費及び一般管理費	1, 2 1,948,250	1, 2 1,421,540
営業損失()	731,866	218,492
営業外収益		
受取利息	3,032	1,576
受取配当金	37	42
有価証券売却益	5,557	-
法人税等還付加算金	2,942	-
未払配当金除斥益	-	1,095
その他	2,481	956
営業外収益合計	14,051	3,670
営業外費用		
支払利息	33,846	28,267
支払保証料	3,499	3,499
為替差損	3,322	20,591
その他	6,882	7,562
営業外費用合計	47,551	59,921
経常損失()	765,366	274,743
特別利益		
投資有価証券売却益	25,565	-
補助金収入	3,688	-
その他	1,085	-
特別利益合計	30,339	-
特別損失		
固定資産除却損	3 126,171	-
減損損失	4 155,320	-
たな卸資産評価損	20,307	-
事業構造改善費用	6 106,960	-
和解金	-	15,421
事業整理損	-	22,080
その他	15,163	4,135
特別損失合計	423,923	41,637
税金等調整前当期純損失()	1,158,951	316,381
法人税、住民税及び事業税	6,935	3,750
法人税等調整額	36,652	-
法人税等合計	43,587	3,750
当期純損失()	1,202,538	320,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,058,191	2,058,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,058,191	2,058,191
資本剰余金		
前期末残高	2,110,562	2,110,562
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	34,023
当期変動額合計	-	34,023
当期末残高	2,110,562	2,076,539
利益剰余金		
前期末残高	40,293	1,429,383
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	132,892	-
当期変動額		
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失（ ）	1,202,538	320,131
当期変動額合計	1,256,196	320,131
当期末残高	1,429,383	1,749,514
自己株式		
前期末残高	345,499	413,457
当期変動額		
自己株式の取得	67,957	5,779
当期変動額合計	67,957	5,779
当期末残高	413,457	419,237
株主資本合計		
前期末残高	3,782,960	2,325,913
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	132,892	-
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	34,023
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失（ ）	1,202,538	320,131
自己株式の取得	67,957	5,779
当期変動額合計	1,324,154	359,934
当期末残高	2,325,913	1,965,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	100
当期変動額合計	285	100
当期末残高	554	454
為替換算調整勘定		
前期末残高	239,385	187,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,491	62,929
当期変動額合計	51,491	62,929
当期末残高	187,894	250,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,115	187,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,776	63,029
当期変動額合計	51,776	63,029
当期末残高	187,339	250,368
純資産合計		
前期末残高	3,543,844	2,138,574
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	132,892	-
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	34,023
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失（ ）	1,202,538	320,131
自己株式の取得	67,957	5,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,776	63,029
当期変動額合計	1,272,377	422,963
当期末残高	2,138,574	1,715,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,158,951	316,381
減価償却費	315,572	261,752
のれん償却額	155,320	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,676	1,725
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,100	21,500
その他の引当金の増減額(は減少)	541	3,408
受取利息及び受取配当金	3,070	1,618
支払利息	33,846	28,267
固定資産除却損	126,171	-
減損損失	155,320	-
投資有価証券売却損益(は益)	25,565	-
和解金	-	15,421
事業整理損失	-	22,080
売上債権の増減額(は増加)	151,820	140,571
たな卸資産の増減額(は増加)	425,173	71,251
未収入金の増減額(は増加)	14,153	1,229
仕入債務の増減額(は減少)	55,012	17,265
その他	77,346	16,386
小計	52,443	182,133
利息及び配当金の受取額	3,070	1,618
利息の支払額	33,699	27,969
法人税等の支払額	33,566	5,561
法人税等の還付額	99,946	2,932
和解金の支払額	-	31,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,193	242,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,649	33,673
無形固定資産の取得による支出	271,701	41,150
投資有価証券の売却による収入	35,334	-
差入保証金の回収による収入	30,695	-
その他	27	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,349	76,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	432,142	454,531
配当金の支払額	53,615	33,182
自己株式の取得による支出	68,448	-
その他	876	8,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,082	396,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	38,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,985	754,294
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,790	1,860,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,804	1,106,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>silex technology america, Inc. silex technology europe GmbH 希来凱思技術(北京)有限公司</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社数 3社</p> <p>同左</p> <p>希来凱思技術(北京)有限公司は平成22年12月10日の取締役会で解散決議を行い、清算手続き中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に20,307千円計上しております。</p> <p>これにより売上総利益は14,813千円増加し、営業損失、経常損失は同額減少しております。また、税金等調整前当期純損失につきましては、5,493千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 主として改正後の法人税法に定める定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、在外子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は従来、機械装置の耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>この変更により、売上総利益は8,257千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ8,257千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～8年	工具、器具及び備品	2年～8年	<p>貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～8年							
工具、器具及び備品	2年～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)又は見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 製品保証引当金 同左</p> <p>3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成17年4月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年12月期定時株主総会終結の時以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>受注ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手したプロジェクトから当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ88,612千円増加しております。また、期首利益剰余金につきましては、132,892千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度254,876千円)は、資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「売上債権売却損」(当連結会計年度132千円)および「自己株式取得費用」(同490千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額」(当連結会計年度 88千円)、「返品調整引当金の増減額」(同1,419千円)、「役員退職慰労引当金の増減額」(同 790千円)については、重要性がなくなったため、「その他の引当金の増減額」として表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得費用」(同490千円)、「為替差損益」(同6,571千円)および「補助金収入」(同 3,688千円)については、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度33千円)および「補助金の受取額」(同3,688千円)については、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前連結会計年度1,153千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」(前連結会計年度7,737千円)は、特別損失総額の100分の10超となったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度50千円)については、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(同 5,820千円)については、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 740,462千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 856,267千円
2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 43,959千円	2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 30,610千円
3 当連結会計年度において、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付要綱の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は104,744千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 92,473千円 機械装置及び運搬具 9,496千円 工具、器具及び備品 2,773千円 計 104,744千円	3 当連結会計年度において、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付要綱の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は104,744千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 92,473千円 機械装置及び運搬具 9,496千円 工具、器具及び備品 2,773千円 計 104,744千円
4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 139,372千円 仕掛品 166,200千円 原材料及び貯蔵品 265,088千円 計 570,660千円	4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 157,234千円 仕掛品 191,440千円 原材料及び貯蔵品 268,277千円 計 616,953千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,795千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">497,659千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">424,943千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 424,943千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">4,666千円</td> </tr> <tr> <td>技術使用権</td> <td style="text-align: right;">109,059千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,171千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国ソルトレイクシティ</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる地域を基準にグルーピングを行っております。また、遊休資産およびのれんについては個別に減損の検討を行っております。 在米連結子会社が米国財務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、のれんの減損損失（155,320千円）を計上しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改善費用は、主に米国子会社の事業再構築に伴う関連事業在庫の評価減や人員整理に伴う退職一時金の支払いであります。</p>	役員報酬	126,795千円	給料手当	497,659千円	退職給付費用	12,897千円	研究開発費	424,943千円	建物及び構築物	11,136千円	工具、器具及び備品	1,204千円	販売権	4,666千円	技術使用権	109,059千円	ソフトウェア	104千円	計	126,171千円	場所	用途	種類	米国ソルトレイクシティ		のれん	売上原価	26千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,270千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">454,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">228,883千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 228,883千円</p> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,440千円	役員報酬	111,270千円	給料手当	454,947千円	退職給付費用	11,505千円	研究開発費	228,883千円	売上原価	9,455千円
役員報酬	126,795千円																																								
給料手当	497,659千円																																								
退職給付費用	12,897千円																																								
研究開発費	424,943千円																																								
建物及び構築物	11,136千円																																								
工具、器具及び備品	1,204千円																																								
販売権	4,666千円																																								
技術使用権	109,059千円																																								
ソフトウェア	104千円																																								
計	126,171千円																																								
場所	用途	種類																																							
米国ソルトレイクシティ		のれん																																							
売上原価	26千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,440千円																																								
役員報酬	111,270千円																																								
給料手当	454,947千円																																								
退職給付費用	11,505千円																																								
研究開発費	228,883千円																																								
売上原価	9,455千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,776			41,776
計	41,776			41,776

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,004	1,749		7,753
計	6,004	1,749		7,753

(注) 増加の内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 1,749株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月13日 取締役会	普通株式	53,658	1,500	平成20年12月31日	平成21年 3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 2月12日 取締役会	普通株式	資本剰余金	34,023	1,000	平成21年12月31日	平成22年 3月12日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,776			41,776
計	41,776			41,776

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,753	159		7,912
計	7,753	159		7,912

(注) 増加の内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 159 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 2月12日 取締役会	普通株式	34,023	1,000	平成21年12月31日	平成22年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 953,974千円	現金及び預金 699,146千円
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 906,829千円	取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 407,363千円
現金及び現金同等物 1,860,804千円	現金及び現金同等物 1,106,509千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	4,319	1,439	2,879	機械装置 及び運搬具	4,319	2,303	2,015																				
合計	4,319	1,439	2,879	合計	4,319	2,303	2,015																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,015千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	863千円	1年超	2,015千円	合計	2,879千円	支払リース料	2,015千円	減価償却費相当額	2,015千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>863千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	863千円	1年超	1,151千円	合計	2,015千円	支払リース料	863千円	減価償却費相当額	863千円
1年内	863千円																										
1年超	2,015千円																										
合計	2,879千円																										
支払リース料	2,015千円																										
減価償却費相当額	2,015千円																										
1年内	863千円																										
1年超	1,151千円																										
合計	2,015千円																										
支払リース料	863千円																										
減価償却費相当額	863千円																										
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における什器備品(工具、器具及び 備品)であります。				(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左																							
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左																							
2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業取引資金および設備投資資金の需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は主にフリーファイナンシャルファンドであり、価値の変動リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に長期的な運転資金の調達を目的とした固定金利によるものであり、返済日は最長で平成26年6月であります。

営業債権および営業債務には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。また、営業債務や借入金等は流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理手順および与信管理手順に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、管理部門が取引相手ごとに期日および残高を管理し、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産と外貨建負債の純額をゼロに近づけることなどにより、市場リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	699,146	699,146	
(2) 受取手形及び売掛金	1,138,674	1,138,674	
(3) 有価証券	407,363	407,363	
(4) 投資有価証券	2,502	2,502	
資産計	2,247,687	2,247,687	
(1) 買掛金	91,643	91,643	
(2) 社債 (1年内償還予定のものを含む)	900,000	911,019	11,019
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	787,786	791,754	3,968
負債計	1,779,429	1,794,417	14,987

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらは元利金の合計額を約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	699,146			
受取手形及び売掛金	1,138,674			
合計	1,837,820			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,699	2,540	840
債券			
その他			
小計	1,699	2,540	840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,699	2,540	840

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる株式はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,891	31,122	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

その他有価証券

フリーファイナンシャルファンド	906,829千円
非上場外国株式	1,757千円

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,502	1,737	765
債券			
その他			
小計	2,502	1,737	765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,502	1,737	765

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる株式はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
海外子会社は、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務	321,400千円	342,900千円
退職給付引当金	321,400千円	342,900千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	39,373千円	36,122千円
早期割増退職金	7,426千円	2,434千円
退職給付費用	46,800千円	38,556千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上する簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 195名 子会社従業員 25名
ストック・オプションの数	普通株式 700株
付与日	平成18年 4月21日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成20年 4月15日 至 平成23年 4月14日
権利行使条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年 3月30日	平成18年 3月29日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
当連結会計年度末		
権利確定後		
前連結会計年度末	277	596
権利確定		
権利行使		
失効	277	24
当連結会計年度末		572

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成16年 3月30日	平成18年 3月29日
権利行使価格	350,223	311,755
権利行使時の平均株価		
公正な評価単価(付与日)		

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 195名 子会社従業員 25名
ストック・オプションの数	普通株式 700株
付与日	平成18年 4月21日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成20年 4月15日 至 平成23年 4月14日
権利行使条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成18年 3月29日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
当連結会計年度末	
権利確定後	
前連結会計年度末	572
権利確定	
権利行使	
失効	7
当連結会計年度末	565

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成18年 3月29日
権利行使価格	311,755
権利行使時の平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 43,517千円</p> <p>その他 21,337千円</p> <hr/> <p>小計 64,854千円</p> <p>評価性引当額 64,854千円</p> <hr/> <p>計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 417,797千円</p> <p>のれん 212,830千円</p> <p>子会社繰越欠損金 172,226千円</p> <p>退職給付引当金 130,595千円</p> <p>技術使用権 42,079千円</p> <p>投資有価証券 39,942千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,436千円</p> <p>その他 5,142千円</p> <hr/> <p>小計 1,037,049千円</p> <p>評価性引当額 1,037,049千円</p> <hr/> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 342千円</p> <hr/> <p>計 342千円</p> <p>繰延税金負債合計 342千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 342千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 58,601千円</p> <p>その他 12,558千円</p> <hr/> <p>小計 71,159千円</p> <p>評価性引当額 71,159千円</p> <hr/> <p>計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 571,498千円</p> <p>のれん 171,193千円</p> <p>子会社繰越欠損金 153,101千円</p> <p>退職給付引当金 139,320千円</p> <p>投資有価証券 40,629千円</p> <p>技術使用権 31,099千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,434千円</p> <p>その他 2,372千円</p> <hr/> <p>小計 1,125,650千円</p> <p>評価性引当額 1,125,650千円</p> <hr/> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 311千円</p> <hr/> <p>計 311千円</p> <p>繰延税金負債合計 311千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 311千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはプリントサーバを主とするコンピュータ周辺機器の開発・製造・販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,332,348	755,081	130,887	3,218,317		3,218,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	346,495	60,613	23,592	430,701	(430,701)	
計	2,678,844	815,694	154,480	3,649,019	(430,701)	3,218,317
営業費用	3,242,210	967,328	176,275	4,385,813	(435,629)	3,950,184
営業損失()	563,365	151,633	21,795	736,794	4,928	731,866
資産	4,967,985	416,259	175,993	5,560,238	(682,472)	4,877,765

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 ドイツ、中国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用および営業損失は、14,813千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の資産は、9,018千円増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書第18号 平成18年5月18日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の北米の営業費用および営業損失は、88,612千円増加しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は従来、機械装置の耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用および営業損失は8,257千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,625,981	846,917	143,150	3,616,049		3,616,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	590,269	18,677	23,003	631,950	(631,950)	
計	3,216,251	865,594	166,153	4,248,000	(631,950)	3,616,049
営業費用	3,542,787	770,942	154,724	4,468,453	(633,912)	3,834,541
営業利益又は営業損失 ()	326,535	94,652	11,429	220,453	1,961	218,492
資産	4,207,831	342,558	133,226	4,683,615	(602,720)	4,080,894

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 ドイツ、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	688,819	221,317	910,137
連結売上高(千円)			3,218,317
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	6.9	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 北米、欧州および本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	749,073	228,157	977,230
連結売上高(千円)			3,616,049
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	6.3	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 北米、欧州および本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)いずれにおいても該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度末 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度末 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	62,856円73銭	1株当たり純資産額	50,661円78銭
1株当たり当期純損失金額	34,417円26銭	1株当たり当期純損失金額	9,451円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,138,574	1,715,610
普通株式に係る純資産額(千円)	2,138,574	1,715,610
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	41,776	41,776
普通株式の自己株式数(株)	7,753	7,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,023	33,864

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,202,538	320,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,202,538	320,131
普通株式の期中平均株式数(株)	34,940	33,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
(うち新株予約権付社債(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権 個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権572個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権565個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	当社は、平成23年 1月14日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条および第240条に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役および従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議し、平成23年 2月 4日に付与いたしました。その概要は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サイレックス・テクノロジー株式会社	第8回無担保社債	平成20年 7月31日	300,000	300,000 (300,000)	1.43	無担保	平成23年 7月29日
サイレックス・テクノロジー株式会社	第9回無担保社債	平成20年 7月31日	400,000	400,000 (132,000)	1.43	無担保	平成25年 7月31日
サイレックス・テクノロジー株式会社	第10回無担保社債	平成20年 9月26日	200,000	200,000 (200,000)	1.37	無担保	平成23年 9月26日
合計			900,000	900,000 (632,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
632,000	132,000	136,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	437,943	365,471	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	2,131	3,470		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	704,655	422,314	1.60	平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,602	7,907		平成26年6月30日
その他有利子負債				
合計	1,152,332	799,165		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,378	122,110	9,826	
リース債務	3,470	3,209	1,227	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	716,389	927,421	894,000	1,078,237
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (千円)	187,801	35,948	97,576	4,944
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	188,784	36,926	98,470	4,050
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	5,569.53	1,090.44	2,907.82	119.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,013	520,193
受取手形	² 146,719	² 160,684
売掛金	¹ 745,279	¹ 887,396
有価証券	906,829	407,363
たな卸資産	⁴ 486,723	⁴ 520,099
前渡金	362	362
前払費用	21,413	23,313
未収入金	139,276	138,047
その他	5,500	5,809
流動資産合計	3,186,118	2,663,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 789,466	³ 789,466
減価償却累計額	124,920	170,632
建物(純額)	664,546	618,833
構築物	³ 66,035	³ 66,035
減価償却累計額	26,889	35,136
構築物(純額)	39,145	30,898
機械及び装置	³ 201,499	³ 201,499
減価償却累計額	129,173	150,879
機械及び装置(純額)	72,326	50,620
車両運搬具	³ 7,229	³ 7,229
減価償却累計額	6,876	7,032
車両運搬具(純額)	353	196
工具、器具及び備品	³ 473,827	³ 498,167
減価償却累計額	417,093	453,985
工具、器具及び備品(純額)	56,734	44,181
リース資産	10,020	14,196
減価償却累計額	1,002	3,470
リース資産(純額)	9,018	10,725
有形固定資産合計	842,123	755,456
無形固定資産		
ソフトウェア	274,924	182,151
その他	3,487	3,487
無形固定資産合計	278,411	185,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	2,502
関係会社株式	565,046	507,997
長期前払費用	2,680	2,544
差入保証金	74,583	75,026
保険積立金	13,652	14,383
その他	1,071	1,009
投資その他の資産合計	661,332	603,465
固定資産合計	1,781,867	1,544,561
資産合計	4,967,985	4,207,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,717	84,670
1年内償還予定の社債	-	632,000
1年内返済予定の長期借入金	437,327	364,968
リース債務	2,131	3,470
未払金	72,243	79,539
未払費用	25,194	9,425
未払法人税等	8,556	9,271
未払消費税等	-	4,358
前受金	441	2,955
前受収益	27,089	19,551
預り金	33,807	35,044
その他	4,031	3,776
流動負債合計	718,538	1,249,031
固定負債		
社債	900,000	268,000
長期借入金	703,521	421,891
関係会社長期借入金	-	53,950
リース債務	7,602	7,907
繰延税金負債	342	311
退職給付引当金	321,400	342,900
役員退職慰労引当金	40,450	40,450
固定負債合計	1,973,315	1,135,409
負債合計	2,691,854	2,384,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,191	2,058,191
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,110,562	2,076,539
資本剰余金合計	2,110,562	2,076,539
利益剰余金		
利益準備金	11,590	11,590
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,491,310	1,904,149
利益剰余金合計	1,479,720	1,892,559
自己株式	413,457	419,237
株主資本合計	2,275,576	1,822,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554	454
評価・換算差額等合計	554	454
純資産合計	2,276,131	1,823,389
負債純資産合計	4,967,985	4,207,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	4,456	8,772
製品売上高	2,674,388	3,207,478
売上高合計	2,678,844	3,216,251
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	146	109
当期商品仕入高	3,500	7,635
合計	3,646	7,745
商品期末たな卸高	109	163
商品売上原価	3,536	7,582
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96,990	69,838
当期製品製造原価	1,769,104	2,417,150
合計	1,866,094	2,486,989
製品期末たな卸高	69,838	71,087
製品売上原価	1,796,255	2,415,901
売上原価合計	3 1,799,792	3 2,423,484
売上総利益	879,052	792,767
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,277	95,652
給料	295,161	275,997
賞与	62,870	59,280
法定福利費	-	63,993
退職給付費用	12,897	11,505
地代家賃	71,285	61,475
減価償却費	72,347	55,753
研究開発費	424,595	232,274
支払手数料	138,311	84,623
その他	265,669	178,745
販売費及び一般管理費合計	1 1,442,417	1 1,119,302
営業損失()	563,365	326,535
営業外収益		
受取利息	651	224
有価証券利息	1,114	667
受取配当金	37	41,487
有価証券売却益	5,557	-
法人税等還付加算金	2,942	-
その他	2,079	1,670
営業外収益合計	12,383	44,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	21,081	15,537
社債利息	12,765	12,750
支払保証料	3,499	3,499
為替差損	291	20,110
その他	623	3,028
営業外費用合計	38,261	54,927
経常損失()	589,243	337,413
特別利益		
投資有価証券売却益	25,565	-
補助金収入	3,688	-
特別利益合計	29,253	-
特別損失		
固定資産除却損	125,063	-
たな卸資産評価損	20,307	-
子会社株式評価損	1,165,943	57,049
和解金	-	10,650
その他	15,163	4,135
特別損失合計	1,326,478	71,834
税引前当期純損失()	1,886,468	409,248
法人税、住民税及び事業税	6,765	3,589
法人税等調整額	36,652	-
法人税等合計	43,417	3,589
当期純損失()	1,929,886	412,838

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	963,229	57.2	1,433,228	58.7
労務費		476,056	28.3	676,087	27.7
経費		244,564	14.5	333,074	13.6
当期総製造費用		1,683,851	100.0	2,442,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		271,760		166,200	
合計		1,955,612		2,608,591	
期末仕掛品たな卸高		166,200		191,440	
他勘定振替高	3	20,307			
当期製品製造原価		1,769,104		2,417,150	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算 (一部は個別原価計算)であります。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 66,079千円 減価償却費 135,561千円</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 20,307千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 93,779千円 減価償却費 153,284千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,058,191	2,058,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,058,191	2,058,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,110,562	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,110,562	-
当期変動額合計	2,110,562	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,110,562
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	34,023
資本準備金の取崩	2,110,562	-
当期変動額合計	2,110,562	34,023
当期末残高	2,110,562	2,076,539
資本剰余金合計		
前期末残高	2,110,562	2,110,562
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	34,023
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	34,023
当期末残高	2,110,562	2,076,539
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,590	11,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,590	11,590
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	80,000	-
当期変動額合計	80,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	412,234	1,491,310
当期変動額		
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失()	1,929,886	412,838
別途積立金の取崩	80,000	-
当期変動額合計	1,903,544	412,838
当期末残高	1,491,310	1,904,149
利益剰余金合計		
前期末残高	503,824	1,479,720
当期変動額		
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失()	1,929,886	412,838
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,983,544	412,838
当期末残高	1,479,720	1,892,559
自己株式		
前期末残高	345,499	413,457
当期変動額		
自己株式の取得	67,957	5,779
当期変動額合計	67,957	5,779
当期末残高	413,457	419,237
株主資本合計		
前期末残高	4,327,078	2,275,576
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	34,023
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失()	1,929,886	412,838
自己株式の取得	67,957	5,779
当期変動額合計	2,051,501	452,641
当期末残高	2,275,576	1,822,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	100
当期変動額合計	285	100
当期末残高	554	454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	100
当期変動額合計	285	100
当期末残高	554	454
純資産合計		
前期末残高	4,327,347	2,276,131
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	34,023
剰余金の配当	53,658	-
当期純損失（ ）	1,929,886	412,838
自己株式の取得	67,957	5,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	100
当期変動額合計	2,051,216	452,741
当期末残高	2,276,131	1,823,389

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に20,307千円計上しております。 これにより売上総利益は14,813千円増加し、営業損失、経常損失は同額減少しております。また、税引前当期純損失につきましては、5,493千円増加しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	<p>平成19年4月1日以降に取得した もの</p> <p>改正後の法人税法に定める定率 法によっております。(ただし、建 物(建物附属設備を除く)につい ては、改正後の法人税法に定め る定額法を採用しております。)</p> <p>なお主要な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は従来、機械装置の耐用年 数を11年としておりましたが、当 事業年度より、平成20年度の 税制改正に伴い耐用年数を見直 した結果、耐用年数を8年に 変更しております。</p> <p>この変更により、売上総利益は 8,257千円減少し、営業損失、 経常損失および税引前当期純 損失は8,257千円増加して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資 産を除く)</p> <p>ソフトウェアについては、見込 有効期間(3年以内)又は見込 利用可能期間(5年以内)に 基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資 産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額 法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20 年12月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	建物	10年～50年	機械及び装置	8年	工具、器具 及び備品	2年～8年	<p>平成19年4月1日以降に取得した もの</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資 産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
建物	10年～50年							
機械及び装置	8年							
工具、器具 及び備品	2年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成17年4月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年12月期定時株主総会終結の時以降の新たな引当は行っておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手したプロジェクトから当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「売上債権売却損」（当事業年度132千円）および「自己株式取得費用」（同490千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」（前事業年度7,737千円）は、特別損失総額の100分の10超となったため、区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社に対する資産	1 関係会社に対する資産
売掛金 81,680千円	売掛金 36,245千円
2 期末日満期手形	2 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 43,959千円	受取手形 30,610千円
3 当期において、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付要綱の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は104,744千円であり、その内訳は次のとおりであります。	3 当期において、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付要綱の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は104,744千円であり、その内訳は次のとおりであります。
建物 85,764千円	建物 85,764千円
構築物 6,708千円	構築物 6,708千円
機械及び装置 9,409千円	機械及び装置 9,409千円
車両運搬具 86千円	車両運搬具 86千円
工具、器具及び備品 2,773千円	工具、器具及び備品 2,773千円
計 104,744千円	計 104,744千円
4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 69,948千円	商品及び製品 71,251千円
仕掛品 166,200千円	仕掛品 191,440千円
原材料及び貯蔵品 250,574千円	原材料及び貯蔵品 257,407千円
計 486,723千円	計 520,099千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 424,595千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 232,274千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物 11,136千円	
工具、器具及び備品 201千円	
販売権 4,666千円	
技術使用权 109,059千円	
計 125,063千円	
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 26千円	売上原価 9,455千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,004	1,749		7,753

(注) 増加の内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 1,749株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,753	159		7,912

(注) 増加の内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 159株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
車両運搬具	4,319	1,439	2,879	車両運搬具	4,319	2,303	2,015												
合計	4,319	1,439	2,879	合計	4,319	2,303	2,015												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p>				1年内	863千円	1年超	2,015千円	合計	2,879千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年内	863千円	1年超	1,151千円	合計	2,015千円
1年内	863千円																		
1年超	2,015千円																		
合計	2,879千円																		
1年内	863千円																		
1年超	1,151千円																		
合計	2,015千円																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額															
支払リース料 2,015千円				支払リース料 863千円															
減価償却費相当額 2,015千円				減価償却費相当額 863千円															
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				同左															
(減損損失について)				(減損損失について)															
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左															
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引															
(借主側)				(借主側)															
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引															
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容															
・有形固定資産				・有形固定資産															
主として、本社における什器備品(工具、器具及び 備品)であります。				同左															
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左															
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引															
該当ありません。				同左															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	507,997
計	507,997

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 43,517千円</p> <p>その他 9,433千円</p> <p>小計 52,951千円</p> <p>評価性引当額 52,951千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>子会社株式 473,762千円</p> <p>繰越欠損金 417,797千円</p> <p>退職給付引当金 130,595千円</p> <p>技術使用権 42,079千円</p> <p>投資有価証券 39,942千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,436千円</p> <p>その他 5,879千円</p> <p>小計 1,126,492千円</p> <p>評価性引当額 1,126,492千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 342千円</p> <p>計 342千円</p> <p>繰延税金負債合計 342千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 342千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 58,601千円</p> <p>その他 2,954千円</p> <p>小計 61,555千円</p> <p>評価性引当額 61,555千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 571,498千円</p> <p>子会社株式 496,901千円</p> <p>退職給付引当金 139,320千円</p> <p>投資有価証券 40,629千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,434千円</p> <p>技術使用権 31,099千円</p> <p>その他 2,777千円</p> <p>小計 1,298,662千円</p> <p>評価性引当額 1,298,662千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 311千円</p> <p>計 311千円</p> <p>繰延税金負債合計 311千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 311千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)および当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 66,899円79銭	1株当たり純資産額 53,844円49銭
1株当たり当期純損失金額 55,234円30銭	1株当たり当期純損失金額 12,188円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,276,131	1,823,389
普通株式に係る純資産額(千円)	2,276,131	1,823,389
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	41,776	41,776
普通株式の自己株式数(株)	7,753	7,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,023	33,864

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,929,886	412,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,929,886	412,838
普通株式の期中平均株式数(株)	34,940	33,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式数増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
(うち新株予約権付社債(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権 個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権572個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権565個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	当社は、平成23年 1月14日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条および第240条に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役および従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議し、平成23年 2月 4日に付与いたしました。その概要は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローリー(株)	1,251	2,502
STARTEK ENGINEERING INC	1,000,000	0
計	1,001,251	2,502

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村証券フリー ファイナンシャルファンド	206,975,444	206,975
みずほ証券フリー ファイナンシャルファンド	200,387,971	200,387
計	407,363,415	407,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	789,466			789,466	170,632	45,712	618,833
構築物	66,035			66,035	35,136	8,247	30,898
機械及び装置	201,499			201,499	150,879	21,705	50,620
車両運搬具	7,229			7,229	7,032	156	196
工具、器具及び備品	473,827	26,670	2,329	498,167	453,985	39,222	44,181
リース資産	10,020	4,176		14,196	3,470	2,468	10,725
有形固定資産計	1,548,078	30,846	2,329	1,576,595	821,138	117,513	755,456
無形固定資産							
ソフトウェア	488,055	41,150	83,810	445,395	263,243	133,922	182,151
その他	3,487			3,487			3,487
無形固定資産計	491,543	41,150	83,810	448,882	263,243	133,922	185,639
長期前払費用	4,733	1,068	910	4,891	2,346	1,204	2,544
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型一式	18,210千円
ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの開発	35,689千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェア償却完了に伴う除却	79,524千円
--------	--------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	40,450				40,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	780
預金の種類	
当座預金	9,841
普通預金	93,828
通知預金	245,000
その他	170,742
計	519,413
合計	520,193

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本無線株式会社	115,811
株式会社パッファロー	28,078
J B アドバンスト・テクノロジー株式会社	11,790
ロジテック株式会社	4,270
日本ペイント工業用コーティング株式会社	406
その他	327
合計	160,684

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月(注)	30,610
平成23年1月	24,103
平成23年2月	40,307
平成23年3月	32,727
平成23年4月	32,936
合計	160,684

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社沖データ	128,415
菱洋エレクトロ株式会社	77,447
シャープ株式会社	67,095
富士通アイソテック株式会社	54,566
岡谷エレクトロニクス株式会社	51,522
その他	508,350
合計	887,396

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
745,279	3,348,362	3,206,245	887,396	78.3	89.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
温度表示ラベル	163
製品	
ネットワーク周辺機器	36,968
その他	34,118
原材料	
回路部品	191,005
機構部品	25,539
通電部品	16,788
完成品機器	11,394
梱包部品	5,092
印刷部品	5,427
その他	1,908
仕掛品	
ネットワーク周辺機器	152,232
その他	39,208
貯蔵品	
未使用切手・印紙	251
合計	520,099

ホ 未収入金

区分	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	138,047
合計	138,047

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
silex technology america, Inc.	276,992
silex technology europe GmbH	224,552
希来凱思技術(北京)有限公司	6,452
合計	507,997

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社キョウデン	12,570
ユニダックス株式会社	12,069
株式会社メイコー	7,233
株式会社ファースト	6,300
岡本無線電機株式会社	3,583
その他	42,913
合計	84,670

ロ 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	132,000
第10回無担保社債	200,000
合計	632,000

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社南都銀行	73,320
中央三井信託銀行株式会社	71,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
株式会社滋賀銀行	59,916
株式会社京都銀行	39,996
株式会社三井住友銀行	39,996
株式会社みずほ銀行	20,040
合計	364,968

二 社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	268,000
合計	268,000

(注)発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社滋賀銀行	120,278
株式会社南都銀行	110,028
株式会社三菱東京UFJ銀行	65,000
株式会社三井住友銀行	46,682
株式会社みずほ銀行	43,220
株式会社京都銀行	36,683
合計	421,891

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	342,900
合計	342,900

(注)自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上する簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.silex.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年3月31日近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第38期
第1四半期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第38期
第2四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第38期
第3四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）の規定に基づくもの
平成23年1月14日近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

平成22年3月23日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイレックス・テクノロジー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

平成23年3月29日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月14日開催の取締役会において新株予約権を発行することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイレックス・テクノロジー株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月14日開催の取締役会において新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。